



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO (氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,305	10.4	1,453	21.4	1,500	12.5	2,819	52.0
27年3月期第1四半期	46,451	7.4	1,197	△31.2	1,333	△31.2	1,854	△15.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15,779百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 958百万円 (△72.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	68.54	—
27年3月期第1四半期	45.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	131,620	81,270	59.6	1,908.42
27年3月期	101,551	67,396	64.0	1,580.91

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 78,509百万円 27年3月期 65,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) トランスコスモスシー・アール・エム
沖縄株式会社
当社の連結子会社であったトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	48,794,046 株	27年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,655,816 株	27年3月期	7,654,751 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	41,138,698 株	27年3月期1Q	41,140,534 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、新興国・資源国経済の減速、欧州債務問題の再燃など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが展開するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを取り巻く環境は、人材不足、グローバル化、法制度改正などを背景に、経営の効率化、コスト競争力の強化、事業環境変化への柔軟な対応といった企業ニーズが一層強まり、総じてサービス需要が拡大しております。また、スマートデバイスやタブレット端末の普及・進化、SNS利用の広がりなどに伴い、企業のデジタルマーケティングへの関心やEC（電子商取引）ビジネス展開などが加速しており、こうした動きに伴うサービス需要も拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、SCM（サプライチェーンマネジメント）、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたBPOサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。

また、多様化する企業ニーズに対応していくための新サービスの開発、日系企業の海外進出支援や海外市場での需要に対応していくためのサービス体制の強化に努めました。

具体的には、音声認識におけるリーディングカンパニーである株式会社アドバンスト・メディアと共同で、スマートフォンプリ、自動音声応答装置（IVR）によるバーチャルオペレーター、コンタクトセンター（有人オペレーター）を組み合わせ、増加傾向にある多言語の問い合わせに対応する「ハイブリッド多言語コンタクトセンターサービス」を開発し提供を開始しました。また、中国市場でコンタクトセンターサービスを提供する「合肥センター」、「北京第二センター」を、韓国市場でコンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービスを提供する「ナミョンセンター」をそれぞれ設立しました。さらに、企業のEC事業をグローバルで支援するECワンストップサービスを強化・推進していくため、中国でアパレルに特化したEC支援企業の「山東雅諾達電子商務有限公司（通称：Magic Panda）」との資本・業務提携に合意しました。また、韓国市場向けに企業の商品等の販売を支援する韓国向け越境ECサイト「goodsbuy」の運営を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高51,305百万円となり前年同期比10.4%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加およびコスト適正化推進などの効果により、営業利益は1,453百万円となり前年同期比21.4%の増益、経常利益は1,500百万円となり前年同期比12.5%の増益となりました。また、投資有価証券売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,819百万円となり前年同期比52.0%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単体サービス）

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の効果などにより、売上高は40,451百万円と前年同期比9.8%の増収となり、セグメント利益は1,165百万円と前年同期比41.6%の増益となりました。

（国内関係会社）

国内関係会社につきましては、当第1四半期連結会計期間において、一部子会社を吸収合併（当社を存続会社とする吸収合併）し、連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は5,329百万円と前年同期比22.5%の減収となり、セグメント利益は223百万円と前年同期比19.5%の減益となりました。

（海外関係会社）

海外関係会社につきましては、韓国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、売上高は6,638百万円と前年同期比23.6%の増収となりました。また、中国オフショア事業の採算性の悪化などにより、セグメント利益は54百万円と前年同期比22.0%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30,068百万円増加し、131,620百万円となりました。負債の部につきましては、16,194百万円増加し、50,350百万円となりました。また、純資産の部につきましても、13,873百万円増加し、81,270百万円となりました。

これらの増加要因は、当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社の一部株式について、平成29年9月を譲渡予定日とした株式譲渡契約締結に係る会計処理によるものであり、各項目の内容は以下のとおりであります。

- ・ 資産の部 当該譲渡契約の対象となる株式について保有区分を変更し、関係会社株式から投資有価証券に振り替え、時価評価したことにより、投資有価証券が増加。
- ・ 負債の部 デリバティブ債務の計上および繰延税金負債が増加。
- ・ 純資産の部 その他有価証券評価差額金の増加、繰延ヘッジ損益（損失）の計上。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、59.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成28年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,880	30,869
受取手形及び売掛金	31,690	29,719
有価証券	100	100
商品及び製品	182	594
仕掛品	898	860
貯蔵品	32	36
繰延税金資産	1,843	2,339
その他	2,984	3,170
貸倒引当金	△342	△332
流動資産合計	69,269	67,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,727	3,871
工具、器具及び備品(純額)	2,824	2,864
土地	844	843
その他(純額)	516	503
有形固定資産合計	7,914	8,083
無形固定資産		
のれん	75	65
ソフトウェア	1,448	1,510
その他	375	387
無形固定資産合計	1,899	1,962
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	35,682
関係会社株式	9,545	9,209
関係会社出資金	2,256	2,258
繰延税金資産	62	70
差入保証金	5,533	5,696
その他	1,131	1,684
貸倒引当金	△332	△385
投資その他の資産合計	22,468	54,215
固定資産合計	32,282	64,262
資産合計	101,551	131,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,706	7,268
短期借入金	—	536
1年内返済予定の長期借入金	90	88
未払金	4,631	4,187
未払費用	7,668	8,078
未払法人税等	2,631	2,139
未払消費税等	5,348	2,853
賞与引当金	3,633	5,138
その他	1,482	2,003
流動負債合計	33,194	32,294
固定負債		
長期借入金	165	158
繰延税金負債	382	4,719
退職給付に係る負債	19	16
デリバティブ債務	—	12,765
その他	394	397
固定負債合計	961	18,056
負債合計	34,155	50,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	27,476	28,056
自己株式	△15,932	△15,935
株主資本合計	61,120	61,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	23,988
繰延ヘッジ損益	—	△9,573
為替換算調整勘定	2,716	2,396
その他の包括利益累計額合計	3,916	16,810
非支配株主持分	2,358	2,760
純資産合計	67,396	81,270
負債純資産合計	101,551	131,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,451	51,305
売上原価	38,624	42,698
売上総利益	7,827	8,607
販売費及び一般管理費	6,630	7,154
営業利益	1,197	1,453
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	20	35
持分法による投資利益	28	171
その他	128	36
営業外収益合計	192	266
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	-	9
貸倒引当金繰入額	2	53
その他	42	150
営業外費用合計	55	219
経常利益	1,333	1,500
特別利益		
投資有価証券売却益	264	2,843
関係会社株式売却益	1,841	-
その他	12	15
特別利益合計	2,118	2,858
特別損失		
固定資産除却損	4	4
減損損失	35	0
事務所移転費用	-	3
その他	4	-
特別損失合計	44	8
税金等調整前四半期純利益	3,407	4,350
法人税、住民税及び事業税	2,119	1,978
法人税等調整額	△638	△511
法人税等合計	1,481	1,466
四半期純利益	1,926	2,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,854	2,819

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,926	2,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	22,789
繰延ヘッジ損益	—	△9,573
為替換算調整勘定	△364	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	△230
その他の包括利益合計	△968	12,894
四半期包括利益	958	15,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	15,713
非支配株主に係る四半期包括利益	71	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,814	4,446	5,190	46,451	—	46,451
セグメント間の内部 売上高または振替高	39	2,428	181	2,648	△2,648	—
計	36,854	6,874	5,371	49,100	△2,648	46,451
セグメント利益	822	278	69	1,171	26	1,197

(注) 1 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去20百万円、のれんの償却額5百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,392	4,510	6,402	51,305	—	51,305
セグメント間の内部 売上高または振替高	58	819	235	1,113	△1,113	—
計	40,451	5,329	6,638	52,419	△1,113	51,305
セグメント利益	1,165	223	54	1,443	9	1,453

(注) 1 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「単体サービス」「B to B国内子会社」「B to B海外子会社」「B to C子会社」の4区分から、「単体サービス」「国内関係会社」「海外関係会社」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月18日開催の取締役会決議および平成27年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日に当社の連結子会社である日本直販株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 日本直販株式会社

事業の内容 通信販売事業

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、日本直販株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

トランス・コスモス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのさらなる事業拡大と発展を推進していく上で、サービスの多様化、複合化への柔軟な対応と運営効率を高めるために、連結子会社である日本直販株式会社を吸収合併することといたしました。当社グループは、お客様企業の優良な商品・サービスを世界39カ国の消費者にお届けするグローバルECワンストップサービスを提供しています。本吸収合併を通じて、今後さらに大きく変化、拡大していく日本のEC・通販市場において事業展開を加速していきます。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。